情報提供資料
2012年3月19日

Market eyes No.42

Daiwa Asset Management

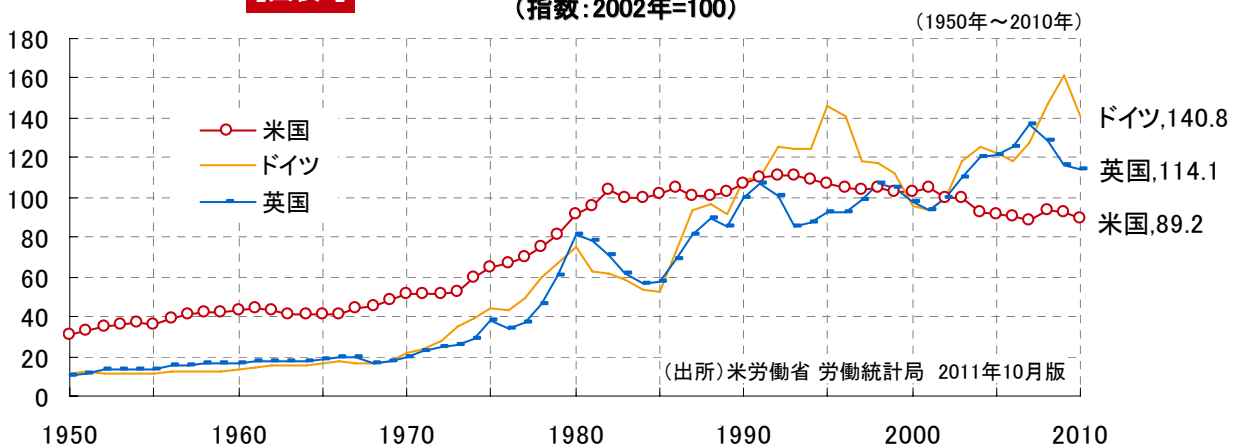
米国製造業の復活（その1）

- 米国の製造業は①『労働コストの低下』、②『ドル安』、③『低コストのエネルギー』、④『最先端技術と整った産業インフラ』を背景に復活の兆しを見せている。生産拠点を海外にシフトしていた米国企業の国内回帰も始まっている。**製造業の復活は米国経済にとって『雇用』『設備投資』『輸出』『海外からの投資』の増加に大きく貢献することになる。**
- **【図表1】**の単位労働コストとは『企業が一定量のものを作るのに必要な労働コスト』を表わす。米国製造業の単位労働コストは、1992年以降は緩やかな低下傾向にあり、1992年から2010年までに約20%低下している。ドイツ、英国と比べて、米国の競争力が回復していることが見てとれる。
- 世界の工場といわれた中国の賃金は年間平均約15%のペースで上昇している。中国の港湾都市におけるトラック輸送コストは、貨物輸送業界への規制強化や増税の影響で近年大幅に上昇した。そして原油価格の上昇で米国までの海上運賃も高騰している。北京のオフィス年間賃料は1平方フィート当たり122.39ドルと、ニューヨークの119.66ドルを上回っている。米国で販売する商品を中国で生産するか、それとも米国内で生産するか、2015年までにはその価格差は無くなるとの調査結果もある。
- ドルの実効為替レート（※）は2002年の高値から約24%のドル安となっている**【図表2】**。米国の輸出競争力は為替の面からも回復している。一方、中国人民元の対ドルレートは上昇傾向が続くと予想されている。

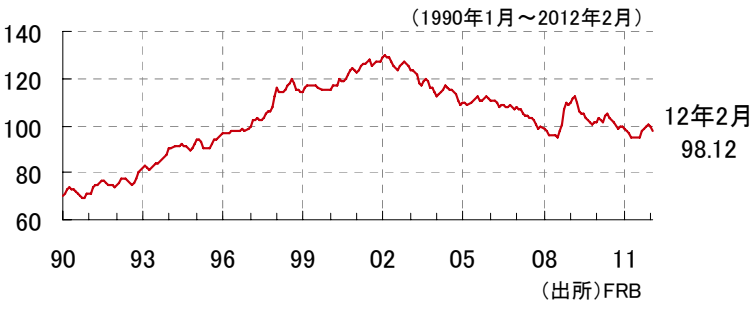
（※実効為替レート：特定の2国間の為替レートだけではなく、自国通貨と主要貿易相手国の通貨の為替レートから総合的に算出した為替レート）

- 2008年から本格的な生産が始まったシェールガスの効果で、米国における天然ガス価格は国際比較で圧倒的に安くなっている**【図表3】**。天然ガスを熱源の一つとする電力の価格も他の主要国と比較して安価である**【図表4】**。今後も天然ガスの利用が拡大していくことが予想されるが、エネルギーを多く消費する製造業にとって競争力回復の強い支援材料となる。

【図表1】 製造業・単位労働コスト（米ドルベース）の推移（指数：2002年=100）



【図表2】 名目実効ドルレートの推移（指数：1997年1月=100）



【図表3】 天然ガス価格 国際比較（2012年1月末）

	（米ドル/百万英国熱量単位）
日本	16.76
ドイツ	9.56
英国	9.38
米国	2.52

（出所）ブルームバーグ

【図表4】 電力料金 国際比較（2010年産業用）

	（米セント/kWh）
日本	15.44
ドイツ	14.86 ※
英国	12.11
米国	6.79

（出所）ﾄﾞｲﾂはEURO STAT、他はIEA
※ﾄﾞｲﾂはﾕｰﾛ/ﾄﾞﾙ2010年平均ﾚｰﾄ1.3266で換算。

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。（1/2）

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用　ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15％（税込）です。
換金手数料	料率の上限は、1.26％（税込）です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5％です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、年2.121％（税込）です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　社団法人 投資信託協会
　　社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。